

各 位

会社名 株式会社 J ス ト リ ー ム
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 白 石 清
(コード番号：4308 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 C F O 管理部長
兼広報 I R 室長 菅 井 毅
電話番号 03-3560-7101

公募による新株式発行に関するお知らせ

平成14年5月22日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行新株式数 普通株式 6,500株
2. 発行 価 額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により平成14年6月6日(木)から平成14年6月12日(水)までのいずれかの日に決定する。
3. 募 集 方 法 一般募集とし、新光証券株式会社、みずほ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、岡三証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における価額(発行価格)は、発行価額決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として需要状況を勘案した上で決定する。
4. 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額(発行価格)の総額と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額の総額との差額を引受人の手取金とする。
5. 申 込 期 間 平成14年6月13日(木)から平成14年6月17日(月)まで
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成14年6月7日(金)から平成14年6月11日(火)までとなる。
6. 払 込 期 日 平成14年6月14日(金)から平成14年6月20日(木)までのいずれかの日
7. 配 当 起 算 日 平成14年4月1日(月)
8. 申 込 証 拠 金 1株につき一般募集における価額(発行価格)と同一の金額とする。
9. 申 込 株 数 単 位 1株
10. 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、一般募集における価額(発行価格)、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、代表取締役社長に一任する。
11. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(ご参考)

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	130,018株 (平成14年4月30日現在)
公募増資による増加株式数	6,500株
増資後の発行済株式総数	136,518株

2. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回計画している公募増資による調達資金の使途については、310,000千円をネットワーク関連設備投資に、284,000千円をプロダクションセンターの設備投資に、220,000千円を携帯及び携帯情報端末関連の設備投資に、691,000千円をストリーミング関連設備及びそれに附随するソフトウェアの投資に、195,000千円をその他設備投資に充当する予定であります。残額につきましては、今後の事業展開の拡大に向けた準備資金として予定しておりますが、当面は安全性の高い金融商品で安定運用をする計画であります。

なお前回の公募増資(平成13年9月20日払込期日)による調達額336,000千円については、負荷分散設備に33,202千円、プロダクションセンターに6,326千円、携帯機器対応設備に5,509千円、ストリーミング関連設備に289千円、ストリーミング関連ソフトウェアに33,078千円、その他設備投資に7,795千円充当しております。未充当額の249,801千円についてはネットワーク関連設備投資に充当する計画であります。

上記による平成14年3月31日現在の設備の新設計画につきましては、以下のとおりです。
(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	トント増設	383,000		自己資金及び 増資資金	平成14年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	ブロードバンド	177,000		増資資金	平成14年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	携帯サービス関連	149,000		増資資金	平成14年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	携帯商品開発	71,000		増資資金	平成14年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	プロダクションセンター	284,000		増資資金	平成14年7月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	新サービスメニュー	532,000		増資資金	平成14年5月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	DRM関連サービス	106,000		増資資金	平成14年7月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	PDA関連ビジネス 開発	53,000		増資資金	平成14年8月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	Realタイムス	142,000		増資資金	平成14年11月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送 マルチ放送	その他	53,000		増資資金	平成14年4月	平成16年3月
合計	-	-	-	1,950,000		-	-	-

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2) 会社収益への影響

調達資金は、今期及び来期の事業計画を達成するために不可欠な設備投資及び運転資金への充当であり、ネットワーク拡充、プロダクションセンター、携帯関連、ブロードバンド関連投資、ストリーミング関連投資は複雑な投資内容でないことから、投資完了期間は短く、収益への効果が短期的に現れてくるものと考えております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあるため、当社のインターネット放送の先駆者、リーダーとしての地位の確保を図るべく、当面は配当を行わず事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記の方針に基づき、創業以来、平成13年3月期までは、損失を計上しているため配当を実施しておりません。また、平成14年3月期についても配当を実施しない予定であります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資や運用資金等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	12 / 3 期	13 / 3 期	14 / 3 期
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	13,399.04円	9,590.53円	430.35円
1 株 当 たり 配 当 金	- 円	- 円	- 円
実 績 配 当 性 向	- %	- %	- %
株 主 資 本 利 益 率	78.8%	27.7%	5.3%
株 主 資 本 配 当 率	- %	- %	- %

(注) 株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

潜在株式による希薄化情報等

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを以下のとおり株主総会において決議されたものであります。平成14年4月30日現在の新株発行予定数、発行価格、資本組入額は以下のとおりです。平成14年4月30日現在の新株発行予定数の合計は3,954株であり、今回の公募増資後の発行済株式数に対する潜在株式の比率は、2.90%となる見込です。

株主総会の特別決議日	新株発行予定数	発行価格	資本組入額	権利行使期間
平成12年7月4日	1,770株	16,676円	8,338円	平成14年7月5日～平成17年6月30日
平成12年9月7日	324株	16,676円	8,338円	平成14年9月8日～平成17年8月31日
平成13年6月27日	1,860株	50,026円	25,013円	平成15年7月15日～平成18年7月14日

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2) 過去のエクイティファイナンスの状況
 過去3年間に行われたエクイティファイナンス
 東証上場時公募増資

発行株式数	8,500株
発行総額	382,500千円
発行日	平成13年9月20日
発行価格	45,000円

過去3決算期間及び直前の株価の推移

	12 / 3期	13 / 3期	14 / 3期	15 / 3期
始値	- 円	- 円	45,000円	333,000円
高値	- 円	- 円	743,000円	540,000円
安値	- 円	- 円	38,000円	316,000円
終値	- 円	- 円	331,000円	405,000円

- (注) 1. 平成13年9月21日をもって東証マザーズ市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
 2. 平成15年3月期株価については、平成14年5月10日現在で表示しております。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	12 / 3期	13 / 3期	14 / 3期
株価収益率	倍	倍	倍
株主資本利益率	78.8%	27.7%	5.3%

- (注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数字です。平成14年3月期については、平成13年3月期に損失を計上しているため記載しておりません。また、当社株式は平成13年9月21日付で東証マザーズ市場に株式を上場いたしましたので、それ以前については該当事項はありません。
 2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

(3) その他
 該当事項はありません。

以上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。